

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 真澄 TEL 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,845	11.0	78	-	52	-	38	-	38	-	△19	-
28年12月期第3四半期	1,662	△9.1	△590	-	△638	-	△620	-	△620	-	△1,022	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	3.10	3.07
28年12月期第3四半期	△53.44	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	4,276	2,169	2,167	50.7	170.62
28年12月期	4,329	1,890	1,890	43.7	155.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,443	11.7	29	-	1	-	1	-	0.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	12,983,300株	28年12月期	12,420,600株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	280,000株	28年12月期	280,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	12,366,042株	28年12月期3Q	11,618,705株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,845百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益78百万円（前年同期は営業損失590百万円）、四半期利益38百万円（前年同期は四半期損失620百万円）となりました。

なお、EBITDAは347百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

ソーシャルクラウドサービス事業の売上高は、以下のとおりになります。

a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前期と比較し好調だったものの「e-mining」シリーズ実績は前期より減少し、当サービスの売上高は598百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

なお、前年度までその他事業と表示していた着メロ・着うたサービスは、第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSサービスに含めております。参考として、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は3百万円（前年同期比42.1%減）であります。

b. ソリューションサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incのソーシャル・ビッグデータの新規アクセス権販売の増加により、当サービスの売上高は1,108百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、前年度までソリューションサービスに含めて表示していたインバウンド消費支援サービスは、質的重要性が増したため第1四半期連結累計期間よりクロスバウンドサービスとして表示しております。参考として、前第3四半期連結累計期間のインバウンド消費支援サービスの売上高は96百万円であります。

c. クロスバウンドサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートサービスは堅調な売上を維持しております。プロモーションサービスは前年度の後半よりサービスを開始しておりますが、売上は順調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は138百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は794百万円（前年同期比1.4%減）となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間に計上した販売権償却費の計上が無くなったことによるものであります。

金融費用は26百万円（前年同期比46.2%減）となりました。主な要因は、為替変動に伴う為替差損の減少と金融機関等への借入金返済に伴う支払利息の減少によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社は従来からテキストデータを中心としたソーシャルリスニングツール「クチコミ@係長」を提供してまいりましたが、現状分析出来るだけでなくクチコミ(Buzz)を拡散させる(Spread)ための運用支援サービスとして、2017年6月に「BuzzSpreader」をリリースいたしました。「BuzzSpreader」は、複数のソーシャルメディアのアカウントをまたがって現状を可視化し、運用の効率化とROI向上を支援し、現状分析結果に基づいた効率的な拡散アクションの提案により、クライアントのブランド価値向上を実現することを目的としたサービスになります。

第一弾はInstagramの運用支援として、AIエンジンによる投稿サポート、現状分析及び運用管理を行うサービスの提供を開始致しました。今後も第二弾、第三弾とサービスを提供できるように開発に取り組んでまいります。

当社の米国子会社であるEffyis, Incはソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加していること及び世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係が継続出来ており、安定したデータ提供を受けていることが背景にあります。現在、引き続き安定成長事業とすべく新規顧客開拓及び新規メディアとのデータ仕入契約獲得に向け取り組んでおります。

当社の子会社であるトレンドExpressは、中国国内向けプロモーションの支援ツールとして「トレンドPR」の販売を開始致しました。「トレンドPR」は、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供し、プロモーションの支援を行うものであります。現在は、中国市場でプロモーション活動を行う日本企業を対象にした商品になりますが、今後は中国以外の市場でもプロモーション支援を行えるように商品開発に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金を返済したことにより現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,069百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の影響によりのれんが減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて195百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、625百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べて279百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し879百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは347百万円（前年同期は230百万円の増加）となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費269百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、299百万円（前年同期は279百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出300百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、106百万円（前年同期は667百万円の増加）となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加290百万円、短期借入金の純増減額225百万円、長期借入金の返済による支出178百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期通期連結予想につきましては、2017年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	940,971	879,868
営業債権及びその他の債権	234,254	252,067
その他の流動資産	71,061	75,162
流動資産合計	1,246,287	1,207,097
非流動資産		
有形固定資産	84,247	67,660
のれん	2,162,014	2,098,619
その他の無形資産	751,892	779,921
その他の金融資産	83,132	91,040
繰延税金資産	2,293	32,421
その他の非流動資産	10	10
非流動資産合計	3,083,590	3,069,674
資産合計	4,329,877	4,276,771
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,360,808	1,101,803
営業債務及びその他の債務	231,403	277,477
未払法人所得税	3,778	24,090
その他の金融負債	2,555	304
その他の流動負債	78,453	77,585
流動負債合計	1,676,999	1,481,261
非流動負債		
借入金	579,888	416,988
繰延税金負債	170,778	197,174
その他の金融負債	265	63
その他の非流動負債	11,494	11,517
非流動負債合計	762,426	625,743
負債合計	2,439,426	2,107,005
資本		
資本金	1,245,366	1,392,323
資本剰余金	1,347,966	1,494,572
利益剰余金	△464,992	△424,073
自己株式	△140,061	△140,061
その他の資本の構成要素	△97,827	△155,315
親会社所有者に帰属する持分合計	1,890,451	2,167,446
非支配持分	-	2,320
資本合計	1,890,451	2,169,766
負債及び資本合計	4,329,877	4,276,771

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	1,662,516	1,845,947
売上原価	△855,420	△974,259
売上総利益	807,096	871,687
販売費及び一般管理費	△804,933	△794,005
その他の収益	732	1,955
その他の費用	△593,183	△1,045
営業利益又は営業損失(△)	△590,288	78,591
金融収益	555	546
金融費用	△48,959	△26,357
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△638,693	52,780
法人所得税	17,756	△14,421
四半期利益又は四半期損失(△)	△620,936	38,359
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属 親会社の所有者	△620,936	38,359
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株 当たり四半期損失(△)(円)	△53.44	3.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	3.07

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△620,936	38,359
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	5,481
小計	—	5,481
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△401,917	△62,969
小計	△401,917	△62,969
その他の包括利益合計	△401,917	△57,488
四半期包括利益	△1,022,854	△19,128
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,022,854	△19,128

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日残高		573,088	689,404	175,363	—	23,957	1,461,814	—	1,461,814
四半期損失		—	—	△620,936	—	—	△620,936	—	△620,936
その他の包括利益		—	—	—	—	△401,917	△401,917	—	△401,917
四半期包括利益		—	—	△620,936	—	△401,917	△1,022,854	—	△1,022,854
新株の発行		298,932	287,777	—	—	—	586,710	—	586,710
新株の発行(新株 予約権の行使)		371,944	363,303	—	—	—	735,248	—	735,248
新株予約権の発行		—	6,110	—	—	—	6,110	—	6,110
連結範囲の変動		—	—	△396	—	—	△396	—	△396
所有者との取引額 合計		670,877	657,192	△396	—	—	1,327,672	—	1,327,672
2016年9月30日残高		1,243,966	1,346,596	△445,970	—	△377,959	1,766,632	—	1,766,632
2017年1月1日残高		1,245,366	1,347,966	△464,992	△140,061	△97,827	1,890,451	—	1,890,451
四半期利益		—	—	38,359	—	—	38,359	—	38,359
その他の包括利益		—	—	—	—	△57,488	△57,488	—	△57,488
四半期包括利益		—	—	38,359	—	△57,488	△19,128	—	△19,128
新株の発行(新株 予約権の行使)		146,957	143,736	—	—	—	290,693	—	290,693
新株予約権の発行		—	104	—	—	—	104	—	104
株式報酬取引		—	1,489	—	—	—	1,489	—	1,489
新株予約権の失効		—	△2,560	2,560	—	—	—	—	—
支配の喪失となら ない子会社に対す る非支配持分株主 との取引		—	3,835	—	—	—	3,835	2,320	6,155
所有者との取引額 等合計		146,957	146,605	2,560	—	—	296,123	2,320	298,443
2017年9月30日残高		1,392,323	1,494,572	△424,073	△140,061	△155,315	2,167,446	2,320	2,169,766

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△638,693	52,780
減価償却費及び償却費	275,613	269,278
減損損失	593,183	—
金融収益	△92	△156
金融費用	48,038	24,012
株式報酬費用	—	1,489
固定資産除却損	—	630
固定資産売却損益(△は益)	△22	△491
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,284	△21,606
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,543	17,163
その他の流動資産の増減(△は増加)	3,523	△5,652
その他の流動負債の増減(△は減少)	△15,883	31,092
その他	593	23
小計	240,432	368,565
利息及び配当金の受取額	92	156
利息の支払額	△20,622	△23,059
法人所得税の支払額	△10,359	△1,587
法人所得税の還付額	21,011	3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,554	347,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△235,542	△300,353
敷金保証金による支出	△43,022	△83
敷金保証金による収入	—	213
その他	△730	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,293	△299,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△979,502	△225,327
長期借入金による収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,756	△178,114
リース債務の返済による支出	△1,025	—
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	733,066	290,693
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	6,210
新株の発行による収入	496,079	—
新株予約権の発行による収入	6,110	104
その他	272	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,244	△106,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,575	△2,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,928	△61,103
現金及び現金同等物の期首残高	611,611	940,971
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	7,593	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,133	879,868

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社トレンドExpressの第三者割当による増資)

当社は、2017年10月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トレンドExpress社の増資に関し、以下のとおり3社を引受先とする第三者割当による増資を実施する旨を決議しました。

当増資により調達した資金は、当事業運営に必要な開発費、広告宣伝費及びその他事業遂行に係る費用に充てることと致しております。

なお、第三者割当については、2017年11月3日までに払込みを完了しております。

株式会社トレンドExpress社増資の概要

(1) 払込期日	2017年11月3日
(2) 割当予定先	Draper Nexus Venture Partners II, LLC 株式会社アコード・ベンチャーズ 株式会社エボラブルアジア
(3) 払込金額の総額	180,000千円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 90,000千円 増加する資本準備金の額 90,000千円

(注) 当社は、上記増資後、トレンドExpress社の発行済株式所有総数の75.8%を所有しており支配関係は継続致します。このことから、上記増資に係る持分変動差額は当社の当期末連結財政状態計算書上、資本取引として資本に直接認識する予定であります。